

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL https://www.nichiryoku.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 卓士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹 TEL 03-6281-8470

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,223	8.2	221	23.8	137	25.1	118	8.6
2022年3月期	2,979	13.5	291	165.9	184		129	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.77	7.76	2.7	1.5	6.9
2022年3月期	9.54	9.31	3.1	1.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,910	4,539	50.9	289.11
2022年3月期	9,467	4,313	45.5	292.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,539百万円 2022年3月期 4,305百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	339	280	663	670
2022年3月期	336	180	521	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	21.0	360	62.2	260	88.5	270	128.7	17.77

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,710,005 株	2022年3月期	14,713,005 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,665 株	2022年3月期	9,555 株
期中平均株式数	2023年3月期	15,195,338 株	2022年3月期	13,551,302 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウクライナ危機に端を発した資源価格の高騰や米国を中心にインフレ抑制を目的とした利上げによる円安に伴う物価高等の下押し要因があったものの、第4四半期会計期間には、約3年に亘り続いた政府の新型コロナウイルス感染症拡大防止策である外国人の新規入国制限の見直しやマスクの着用推奨が緩和され、インバウンド消費の拡大等、先行きに明るい兆しが見える形となりました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、低価格帯の樹木葬等の需要が増加している中、旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方、首都圏の居住者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかな増加傾向にあります。

当社は、こうした流れに対応すべく、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を提供するため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓の販売力強化を図ると共に、供養の全てを網羅した納骨堂（堂内陵墓）の販売拡大に取り組んでおります。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が進むと共に、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が伸び悩む傾向にあるものの、第4四半期会計期間には、コロナ禍により自粛傾向にあった通夜式を執り行うご葬家が戻り始めております。

当社は、このような環境下、後悔のない葬儀を提供すべく、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めております。

また、当社は、現在、総合シニアライフサポート企業への転換を図っており、終活に関連するあらゆるサービスを提供することを念頭に、主要事業以外の消費者ニーズを迅速且つ柔軟に具現化することを目的として、2023年1月に「終活営業部」を新設し推進しております。

しかしながら、記録的な円安や資源、物価高等の影響による売上原価増加の対応に時間を要したことや予定していた有形固定資産の売却が持ち越しになったこと等から、売上高は増加したものの利益は減少しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高32億2千3百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益2億2千1百万円（同23.8%減）、経常利益1億3千7百万円（同25.1%減）、当期純利益1億1千8百万円（同8.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地（一般墓、樹木葬を含む）につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急激に増加しており、当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、業務提携先であるアンカレッジ社が得意とする花と眠る寺院境内型樹木葬を共同開発する等、販売力強化に努めております。

売上高は、12億2千4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、2022年4月より赤坂一ツ木陵苑において、DX戦略の一環として、デジタルサイネージ機能「家系樹」を追加しました。

「家系樹」という家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成し、タッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

売上高は、2億3千5百万円（同2.3%増）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、春夏秋冬に発行する会報を配布すると共に、コロナ禍の収束に伴い終活セミナーやイベントの開催等を順次再開し、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続して行っております。

当社は、さくら・あおい倶楽部会員に対して葬儀等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にお手伝いする総合シニアライフサポート企業として発展することを目指しております。

更に、後悔のない葬儀をご葬家へ提供すべく、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めた結果、収益は大幅に伸長しました。

売上高は、17億6千3百万円（同20.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、5億3千9百万円減少し、13億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億6千3百万円、未成工事支出金3千5百万円、仮払金1千4百万円及び完成工事未収入金1千4百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、4百万円減少し、75億9千2百万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億5千8百万円の増加、建物5千5百万円、霊園開発協力金3千8百万円、保険積立金3千3百万円、ソフトウェア2千6百万円及び長期貸付金1千万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、89億1千万円となり、前事業年度末に比べ5億5千6百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、3億5百万円増加し、29億9百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2億8千7百万円、賞与引当金6千5百万円及び未成工事受入金4千1百万円の増加、未払金4千万円未払消費税等2千8百万円及び短期借入金2千7百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、10億8千8百万円減少し、14億6千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金10億2千8百万円及び役員退職慰労引当金4千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、43億7千1百万円となり、前事業年度末に比べ7億8千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、2億2千5百万円増加し、45億3千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億1千8百万円、資本金5千6百万円及び資本準備金5千6百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%(前事業年度末は45.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1億4千3百万円（前年同期比4.8%減）、定期預金の解約による収入及び株式の発行による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等の要因により、前事業年度末に比べ4千2百万円減少し、当事業年度末には6億7千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千9百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

これは主に、営業収支による獲得4億6千万円、利息の支払7千2百万円及び法人税等の支払4千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億8千万円（前年同期は1億8千万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の解約による収入4億2千万円、差入保証金の純増による支出1億5千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千3百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億4千3百万円、株式の発行による収入1億1千1百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ危機等の要因により資源価格の高騰や物価高等は依然継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の行動制限が無くなったことにより明るい兆しが見えております。

このような環境の中、特に葬祭事業において様々な施策により受注増加の目途が立ってきたことから、翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高39億円（前年同期比21.0%増）、営業利益3億6千万円（同62.2%増）、経常利益2億6千万円（同88.5%増）、当期純利益2億7千万円（同128.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、2021年10月に当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性資金の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、当社は、2020年10月の第三者割当増資に続き、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を2021年7月に発行し、財務体質の増強に取り組んでおります。

これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,227	670,051
完成工事未収入金	54,870	40,565
売掛金	197,836	194,847
永代使用权	166,011	157,919
未成工事支出金	170,165	134,348
原材料及び貯蔵品	58,163	54,316
前渡金	965	1,678
前払費用	21,299	24,628
立替金	9,252	8,520
その他	31,257	17,111
貸倒引当金	△85	△46
流動資産合計	1,842,962	1,303,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,492,420	1,499,826
減価償却累計額	△948,626	△1,011,812
建物(純額)	543,794	488,013
構築物	47,185	47,185
減価償却累計額	△44,076	△44,506
構築物(純額)	3,108	2,679
機械及び装置	13,355	13,355
減価償却累計額	△13,345	△13,345
機械及び装置(純額)	10	10
車両運搬具	27,457	27,457
減価償却累計額	△27,424	△27,457
車両運搬具(純額)	32	0
工具、器具及び備品	130,724	132,074
減価償却累計額	△128,468	△130,206
工具、器具及び備品(純額)	2,255	1,867
土地	1,822,050	1,822,050
建設仮勘定	1,199	—
有形固定資産合計	2,372,451	2,314,621
無形固定資産		
ソフトウェア	40,919	14,825
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	62,120	36,026

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	57,727	47,427
差入保証金	4,385,297	4,544,125
長期未収入金	355,838	351,771
長期前払費用	4,780	8,408
保険積立金	234,703	200,965
霊園開発協力金	38,980	—
繰延税金資産	28,767	39,355
その他	83,305	80,398
貸倒引当金	△33,140	△37,046
投資その他の資産合計	5,162,390	5,241,536
固定資産合計	7,596,963	7,592,184
繰延資産		
株式交付費	27,178	8,574
開発費	—	6,000
繰延資産合計	27,178	14,574
資産合計	9,467,104	8,910,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,897	98,610
短期借入金	649,631	622,266
1年内返済予定の長期借入金	1,285,195	1,572,912
未払金	97,074	56,566
未払費用	77,309	93,415
未払法人税等	50,670	33,848
未払消費税等	67,568	39,088
未成工事受入金	116,335	157,565
預り金	132,533	143,490
賞与引当金	20,297	86,283
リース債務	2,264	2,264
その他	6,462	3,603
流動負債合計	2,604,240	2,909,916
固定負債		
長期借入金	2,126,626	1,098,176
退職給付引当金	207,469	211,019
役員退職慰労引当金	89,601	41,601
リース債務	6,792	4,528
その他	118,691	105,784
固定負債合計	2,549,181	1,461,110
負債合計	5,153,421	4,371,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,790,856	1,847,556
資本剰余金		
資本準備金	1,442,096	1,498,796
資本剰余金合計	1,442,096	1,498,796
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△277,103	△159,043
利益剰余金合計	1,079,035	1,197,095
自己株式	△2,778	△2,790
株主資本合計	4,309,211	4,540,657
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3,501	△1,542
評価・換算差額等合計	△3,501	△1,542
新株予約権	7,973	556
純資産合計	4,313,683	4,539,671
負債純資産合計	9,467,104	8,910,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,979,035	3,223,085
売上原価	843,589	1,025,435
売上総利益	2,135,445	2,197,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	330,695	375,510
支払手数料	106,308	89,481
役員報酬	80,842	70,824
給料及び手当	635,067	682,375
法定福利費	102,118	122,524
福利厚生費	4,242	8,624
賞与引当金繰入額	29,743	65,986
退職給付費用	24,020	27,756
役員退職慰労引当金繰入額	14,791	15,991
旅費及び交通費	37,212	41,825
交際費	5,513	4,582
通信費	42,929	45,569
消耗品費	20,367	20,956
賃借料	45,169	49,256
貸倒引当金繰入額	2,105	3,867
減価償却費	97,103	92,088
その他	265,987	258,508
販売費及び一般管理費合計	1,844,219	1,975,729
営業利益	291,226	221,920
営業外収益		
受取利息	1,561	1,296
受取配当金	183	183
受取賃貸料	4,816	4,816
受取手数料	6,024	2,401
協賛金収入	7,277	9,037
違約金収入	10	—
その他	5,376	4,816
営業外収益合計	25,249	22,551
営業外費用		
支払利息	86,963	65,631
社債利息	3,489	—
新株発行費	17,876	18,604
その他	24,018	22,313
営業外費用合計	132,348	106,549
経常利益	184,127	137,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,682
特別利益合計	—	5,682
特別損失		
固定資産売却損	31,115	—
固定資産除却損	2,437	217
特別損失合計	33,552	217
税引前当期純利益	150,575	143,386
法人税、住民税及び事業税	32,813	35,914
法人税等調整額	△11,465	△10,588
法人税等合計	21,347	25,326
当期純利益	129,228	118,059

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权	※1	27,483	8.0	22,017	6.9
II 材料費		164,846	48.2	128,230	40.4
III 労務費		15,393	4.5	15,924	5.0
IV 外注費		117,689	34.4	135,076	42.6
V 経費		16,800	4.9	15,969	5.0
当期総工事費用		342,213	100.0	317,219	100.0
期首未成工事支出金		184,582		170,165	
合計		526,796		487,384	
期末未成工事支出金		170,165		134,348	
当期工事原価		356,631		353,035	
工事取扱手数料他	76,324		69,869		
VI 葬祭事業原価	※2	410,633		602,531	
売上原価		843,589		1,025,435	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	雑費 (千円)	2,417		1,741
旅費交通費 (千円)	2,901		3,090	
減価償却費 (千円)	408		378	

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	商品仕入高 (千円)	271,191		404,637
減価償却費 (千円)	2,452		2,448	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,650,450	1,301,690	1,301,690	96,139	1,260,000	△380,690	975,448	△2,768	3,924,820
当期変動額									
新株の発行	140,406	140,406	140,406						280,812
剰余金の配当						△25,641	△25,641		△25,641
当期純利益						129,228	129,228		129,228
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	140,406	140,406	140,406	—	—	103,587	103,587	△9	384,390
当期末残高	1,790,856	1,442,096	1,442,096	96,139	1,260,000	△277,103	1,079,035	△2,778	4,309,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,085	△7,085	5,682	3,923,417
当期変動額				
新株の発行				280,812
剰余金の配当				△25,641
当期純利益				129,228
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,583	3,583	2,291	5,875
当期変動額合計	3,583	3,583	2,291	390,265
当期末残高	△3,501	△3,501	7,973	4,313,683

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,790,856	1,442,096	1,442,096	96,139	1,260,000	△277,103	1,079,035	△2,778	4,309,211
当期変動額									
新株の発行	56,699	56,699	56,699						113,398
剰余金の配当									
当期純利益						118,059	118,059		118,059
自己株式の取得								△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	56,699	56,699	56,699	—	—	118,059	118,059	△12	231,445
当期末残高	1,847,556	1,498,796	1,498,796	96,139	1,260,000	△159,043	1,197,095	△2,790	4,540,657

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,501	△3,501	7,973	4,313,683
当期変動額				
新株の発行				113,398
剰余金の配当				
当期純利益				118,059
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,959	1,959	△7,416	△5,457
当期変動額合計	1,959	1,959	△7,416	225,988
当期末残高	△1,542	△1,542	556	4,539,671

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,999,331	3,327,956
原材料又は商品の仕入れによる支出	△764,449	△932,389
人件費の支出	△943,104	△975,486
その他の営業支出	△857,587	△959,944
小計	434,189	460,136
利息及び配当金の受取額	200	1,237
利息の支払額	△91,823	△72,229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,705	△49,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,859	339,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	221,725	420,227
有形固定資産の取得による支出	△17,325	△10,116
有形固定資産の売却による収入	220,727	—
無形固定資産の取得による支出	△8,299	△1,900
出資金の払込による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	1,800	10,300
霊園開発協力金の支出	△182,911	△21,272
霊園開発協力金の回収	32,851	7,528
差入保証金の差入による支出	△602,919	△284,547
差入保証金の回収による収入	178,498	133,411
保険積立金の解約による収入	—	26,894
その他	△7,131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,995	280,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,153,881	119,336
短期借入金の返済による支出	△1,153,396	△146,702
長期借入金の返済による支出	△756,791	△743,732
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△165,000	—
株式の発行による収入	271,710	111,664
自己株式の取得による支出	△9	△12
新株予約権の発行による収入	5,568	—
配当金の支払額	△25,460	△1,549
その他	△2,264	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,761	△663,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,896	△42,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,895	712,999
現金及び現金同等物の期末残高	712,999	670,051

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「お墓事業（屋外墓地）」、「お墓事業（納骨堂）」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「お墓事業（屋外墓地）」は、屋外の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。

「お墓事業（納骨堂）」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,282,218	229,904	1,466,911	2,979,035	—	2,979,035
セグメント利益又は損失(△)	422,752	△55,664	517,422	884,511	△593,285	291,226
その他の項目						
減価償却費	6,701	5,610	61,021	73,334	23,768	97,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△593,285千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,933	235,128	1,763,023	3,223,085	—	3,223,085
セグメント利益又は損失(△)	320,981	△76,161	601,030	845,850	△623,930	221,920
その他の項目						
減価償却費	7,075	4,484	61,888	73,448	18,639	92,088

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△623,930千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	151,094	お墓事業（納骨堂）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	144,938	お墓事業（納骨堂）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	292.84円	289.11円
1株当たり当期純利益	9.54円	7.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.31円	7.76円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	129,228	118,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	129,228	118,059
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,551	15,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	12,147	17
（うち新株予約権（千株））	(1,883)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。